

代表質問

公明党



西村 敦

小山田なおと

川畑いつこ

浅野 さち

久保川隆志

中村よしお

宮本 均

大場 諭

カメラ付き 防犯灯の設置

問 令和6年4月から5月にかけて実施された市民アンケートの結果からは安全・安心について市民の関心が高いことがうかがえるが、カメラ付き防犯灯設置の現状を問う。また、同年10月に柏井町で闇バイトによる強盗致傷事件が発生したが、本市では、今後どのような対策を進めるのか。

答 本市では、自治会等がカメラ付き防犯灯を設置した場合の補助制度を5年度から開始している。自治会からは、補助制度ではなく

公益内部 通報制度

問 市川市公契約関係販売入札妨害事件に係る内部事

答 報告書における提案を踏まえ、同年9月10日、全職員に対し、電子メールで改めて公益内部通報制度の周知を行った。また、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会からは、公益内部通報制度を含めた体系的なコンプライアンス推進体制の構築に関する意見が出ていることから、外部の専門家を配置した通報相談窓口の設置について、今後、その意見を踏ま

市主体で設置してほしいとの意見が寄せられており、また、柏井町で強盗致傷事件が発生したことも踏まえ、緊急対策として市主体で当該防犯灯100台を設置するための補正予算案を6年12月定例会に提出した。現在、当該防犯灯を市内全域に均等に設置できるよう自治会にアンケート調査を行っているところであり、今後は、各自治会からの要望に基づき、既に設置されている防犯カメラの分布や警察から聴取した意見などを勘案しながら、効果的な設置場所を選定していく。

務検証委員会が令和6年8月に公表した報告書では、職員が不適正な行為を目撃した場合などに通報・相談しやすい環境の整備が提案されているが、その後の市の対応について問う。また、弁護士などの外部の専門家を設置した通報・相談窓口を設置する考えはあるか。

答 報告書における提案を踏まえ、同年9月10日、全職員に対し、電子メールで改めて公益内部通報制度の周知を行った。また、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会からは、公益内部通報制度を含めた体系的なコンプライアンス推進体制の構築に関する意見が出ていることから、外部の専門家を配置した通報相談窓口の設置について、今後、その意見を踏ま

スフィア基準と 避難所整備

問 スフィア基準とは、紛争時や災害時における避難所の最低基準を示す国際指標である。被災者が避難所において尊厳ある生活を送るためには、スフィア基準を満たした避難所の設置や運営が必要であると考えられるが、本市ではどのような取り組みを進めているのか。

答 内閣府の避難所運営ガイドラインでは、スフィア基準は参考にするべき国際基準であると示されており、市では、このガイドラインに基づき避難所マニュアルを作成している。同マニュアルでは、避難所が必要となる様々なスペースとその設置に当たって配慮すべき要件などを定め、避難者が円滑に避難生活を送れるよう努めている。具体的には、居住空間の確保について、既存の避難所内でのスペース拡大や新たな避難所の指定を検討しているほか、協定事業者からの仮設トイレの調達や組み立て式トイレの備蓄を進めている。今後も先進市の調査研究を進めるなど、避難所環境の更なる改善に取り組んでいく。

中核市移行

問 令和6年11月19日の定例記者会見で市長が中核市移行を見送る趣旨の発言をしたかのように捉えられる報道がなされたが、本市は中核市移行を断念したのか。

答 中核市に移行した場合の効果としては、事務手続きの迅速化による市民サービスの向上などが挙げられるが、財政への影響や専門職員の人材確保などの課題もある。今後、社会情勢が急激に変化していく中、更なる市民サービスの向上を図るためには、隣接する自治体と協力・連携し、良好な関係を築いた上で課題解決に取り組むことが重要であり、現状では中核市への移行を推進する状況にはないものと考えている。



スフィア基準を満たす避難所の整備が求められている

チームいちかわ

丸金ゆきこ 野口じゅん
富家 薫



いちカレ事業

問 いちカレ事業は令和6年1月にスタートしてからまもなく1年が経過する。子ども食堂などが必要な支援につなげるために低価格で食事を提供している中、市がカレー1食あたり832円をにかけていることを考

答 いちカレ事業の利用をきっかけとして、相談機関連につなげた具体的な例はない。これまでは、この事業を多くの人に知ってもらう、事業の定着を図ること

学校での 避難訓練

問 近年、地震や豪雨被害などの災害が頻発しているが、毎年同じように訓練をするのではなく、様々な想定を取り入れながらの訓練をすることが大切だと考えられる。各学校での避難訓練の内容も、被災地の教訓を生かして更新されているのか。

答 本市の各学校では、あらゆる場面を想定した避難訓練を実施している。例えば、一部の小中学校では、大規模災害を想定し、中学校の学区内にある小学校と日時をそろえて避難訓練を行い、同じ時間帯に児童生徒の保護者への引き渡し訓練を行うなど、従来よりも実際の災害を想定した訓練を実施している。また、市内南部の学校では、地震に

干潟の再生

問 干潟の再生の目的は、多くの市民が海に直接触れることで、環境意識を醸成し、海域環境や漁業への関心を高めてもらうことにあることである。干潟を再生することで最終的に水産業の振興につなげていくべきと考えられるが、市の見解を問う。

答 干潟は、環境意識の醸成などの面において、市民の再生につながる取り組みをこの干潟を中心に広めていくことで、カーボンニュートラルの推進にとまらなず、市川の海における生物の多様性や漁場の回復につながっていくものと考えている。このような干潟の再生に関する取り組みは、本市における水産業の振興に資するものと考えている。

よる二次避難をした後に大津波警報が発令されたことなどを想定し、校舎の上層階に避難する訓練を実施するなど、学校や地域の特性に応じた訓練を実施している。



いちカレ事業で実際に提供しているカレー